

一般財団法人
JICE 国土技術研究センター
Japan Institute of Country-ology and Engineering



概 要

安全で快適な暮らしをおくることができる国土づくりは、ポストコロナや激甚化する自然災害、カーボンニュートラル社会への対応など自然環境や国内外の社会経済情勢が大きく変化するなかでも、わが国の最重要課題です。

一般財団法人国土技術研究センター(JICE)は、「安全に安心して暮らせる国土」、「人・もの・情報が効率的に通いあえる国土」、「心豊かに暮らせる快適で美しい国土」の実現を目指し、優れた調査研究成果を提供することで、国土交通行政を先導・補完し、国民生活の向上に貢献していきます。

このため、JICEの持つ河川、道路、都市・住宅、建設技術等の各分野の高度な技術と総合力を活かして、民・産・学・官の頭脳を結集しながら調査研究等に取り組むとともに、科学技術の振興に努めていきたいと考えています。

皆様のより一層のご理解とご協力を賜れば幸いに存じます。



理事長 徳山 日出男

設立の背景・目的

JICE は、建設大臣の諮問機関「建設技術開発会議」の建議を受け、民間拠出金による基金を基に昭和 48 (1973) 年 6 月 30 日、建設大臣の許可を受けて「財団法人国土開発技術研究センター」として設立されました。平成 12 (2000) 年 12 月、「財団法人国土技術研究センター」に名称を変更、平成 25 (2013) 年 4 月 1 日より、内閣総理大臣の認可を受けて「一般財団法人国土技術研究センター」に移行しました。

JICE は、『国土の有効利用及び適正管理の促進に資するため、国土に関する調査研究を総合的に行い、もって国民福祉の向上に寄与することを目的』（定款第 3 条）として、以下の事業を行なっています。（定款第 4 条）

- ① 国土の利用、管理及びそのための社会資本整備（道路、河川、海岸、都市施設、住宅等の整備、利用、保全その他の管理をいう。以下同じ。）並びにこれらに必要な建設技術に関する調査研究
- ② 社会資本整備における公共調達方式、費用の縮減及び品質の確保等のマネジメントに関する調査研究
- ③ 社会資本整備における新しく開発された材料、工法、機械等に関する技術の評価及び普及並びに建設技術に関する調査研究への助成
- ④ 海外における社会資本整備及び建設技術に関する調査研究並びに国際協力
- ⑤ 知的財産権の取得並びにその管理及び利用の推進に関する事業
- ⑥ 前各号に関する広報及び成果の普及並びに情報の収集及び提供
- ⑦ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

国土交通行政を先導・補完する政策提言集団

近年、地球温暖化への対応や持続的な社会資本の維持管理など安全・安心な社会の構築が求められています。また、ポスト・コロナにおける持続的な経済成長の実現に向けた戦略的な社会資本整備、デジタルトランスフォーメーション、カーボンニュートラル、i-Construction、働き方改革等の推進、バリアフリー社会、スマートシティ、コンパクトで歩いて暮らせるゆとりと賑わいのあるまちづくり等を進めていく必要があります。

時代の変化、国民意識の変化、科学技術の進歩等に応じて、法令、施策、技術基準等の制度も変化し、新しい性能や役割をもった社会資本が、今後の国土の利用や都市・地域のあり方を変えていくものと考えられます。JICEは、こうした変化を機敏に読み取り、新たな行政ニーズとして体系化するなど、新しい規範・基準づくりに寄与する取り組みを積極的に実施します。

1 明日の国土の創造に資する提言を行う 国土政策研究所

JICE 内部組織の研究所です。社会資本整備に関する総合的な調査研究の推進と情報発信を行うとともに、10年後・20年後のわが国の社会、国民生活を見据え、多角的な角度から、国土づくりや社会資本整備のあり方に関する政策提言等を行っています。

2 いま、時代が求める政策提言を行う 政策グループ

「河川政策グループ」、「道路政策グループ」、「都市・住宅・地域政策グループ」、「技術・調達政策グループ」が主体となって、国土交通行政のニーズや問題意識を正確に把握した施策の立案、政策評価や時代の変化等を踏まえた法令・技術基準等の改訂案の作成など、実効的な政策提言を積極的に行っています。

3 調査研究の実践を通じて技術力の継承と発展を担う プロジェクトチーム

各政策グループの下に「プロジェクトチーム」を編成し、技術者が部署の垣根を越えて連携することで総合的な技術力を発揮し、質の高い調査研究成果を提供しています。また、専門分野の技術者が継続的に調査研究に参画することにより、技術的な知見を継承するとともに、それらを背景に新たな調査研究分野にも積極的に取り組んでいます。

事業の特色

JICE が実施する調査研究については、極めて公益性が高く、民・産・学・官の連携や意見調整、多様な技術分野の横断、施策の立案から展開、評価まで一貫した関与やフォローアップなど、総合力や企画・調整力、継続力が求められるものについて、公平かつ客観的な立場から取り組みます。

また、情報発信等を行ってその活用・普及を図るほか、民間の優れた建設技術の表彰や研究開発の助成を行うなど、科学技術の振興にも努めています。

こうして得られた調査研究の成果は、国や地方公共団体等が行う住宅・社会資本の整備に役立っています。

「安全に安心して暮らせる国土」

「人・もの・情報が効率的に通いあえる国土」 の実現を目指して

「心豊かに暮らせる快適で美しい国土」

公平・中立的な立場

政策提言

- 社会経済状況の変化等を踏まえて将来の国の姿を見通し、国土づくりの哲学を議論し、提言する国土政策研究所。
- 施策のフォローアップや先行研究等、3～5年先を視野に入れた政策提言を行う自主研究。
- 国土交通行政がいま対応すべき課題の解決策について提言する受託調査研究。

科学技術の振興

- 技術開発の表彰・助成、証明
 - ・「国土技術開発賞」
 - ・「研究開発助成」
 - ・建設技術審査証明（一般土木工法）

国土交通省や地方公共団体等が行う
住宅・社会資本整備の推進を支援

国民生活
の向上

総合的な技術力を発揮し、継続的な蓄積を活かした調査研究

- 各分野の技術者の連携
- 民・産・学・官の頭脳を結集
- 施策の制度設計から施策の展開支援、政策評価、見直しまで継続的に関与することによる施策の質の向上へ寄与

国土の有効利用及び適正管理に資する先駆的な調査研究

- これまでの技術蓄積を活かした、高度で先駆的な調査研究
 - ・各種技術基準類の作成
 - ・社会資本整備の施策・計画づくり
 - ・住まい・まちづくり
 - ・自然環境・景観の保全と整備
 - ・ストックの活用と管理技術
 - ・建設マネジメント・公共事業コスト分析
 - ・新たな事業手法・合意形成
 - ・技術開発 等

住宅・社会資本整備に関する情報発信

- 調査研究成果や住宅・社会資本整備等に関する情報の発信
 - ・研究報「JICE REPORT」
 - ・ホームページ
 - ・刊行物の発行
 - ・講演会 等

JICE の体制

- データや情報・知見の蓄積
- 政策グループ、プロジェクトチームによる調査研究
- 調査研究成果の品質の維持・向上（ISO9001） 等

科学技術の振興

■ 国土技術開発賞

技術開発者に対する研究開発意欲の啓発、並びに建設技術推進の向上を図ることを目的に、過去5年以内に開発され、かつ既に実用に供された新技術を対象として選定、表彰するものです。国土交通省の後援のもと、一般財団法人 沿岸技術研究センターとの共催で実施しています。また、中小建設業者、専門工事業者等の創意工夫やアイデアにあふれた技術を特別賞「創意開発 技術賞」として表彰しています。

令和4年度の第24回国土技術開発賞の表彰式は、2年ぶりに対面で開催し、斉藤鉄夫国土交通大臣のご臨席を賜り、厳粛かつ和やかな雰囲気で行われました。



写真 第24回国土技術開発賞表彰式（2022年8月3日）
斉藤鉄夫国土交通大臣と最優秀賞受賞者

■ 研究開発助成

各分野の先進的技術の研究開発を促し、住宅・社会資本整備を通じてよりよい国土の利用・整備又は保全に寄与することを目的に、優れた研究開発に対して助成を行うものです。助成の対象者は、原則として、大学、高等専門学校及びこれらに付属する機関等の研究者又は民間企業の研究者です。毎年10件程度の研究開発を助成しています。また、その成果の報告会を開催するとともに、研究概要をJICE ホームページに掲載し、広く情報を発信しています。

■ 建設技術審査証明（一般土木工法）

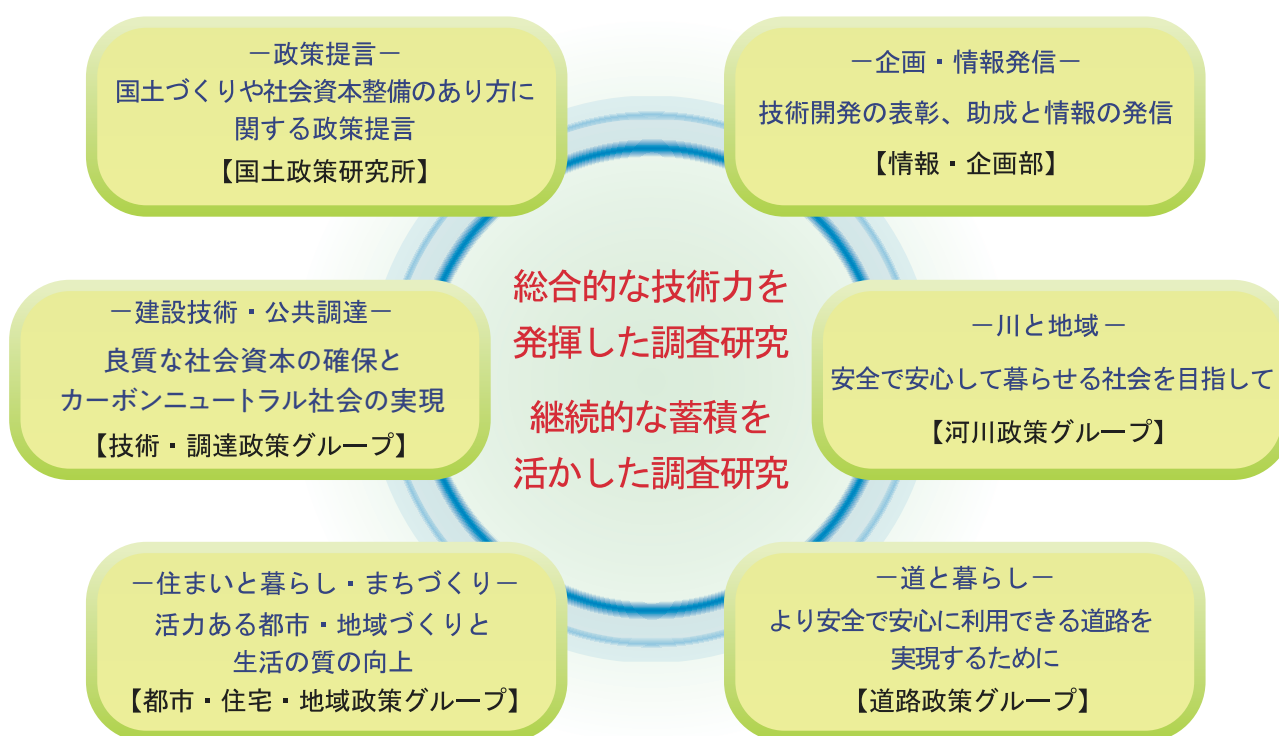
民間における研究開発を促進し、新技術が建設事業に適正かつ迅速に導入されることを目的とする事業です。民間企業で自主的に開発された一般工法について、開発者の依頼に基づき、学識経験者等により技術審査し、客観的に証明するものです。JICEは、14法人からなる建設技術審査証明協議会（事務局：JICE）の会員として実施しており、道路、河川、海岸等に係わる施工技術（一般土木工法）を審査証明しています。

政策提言機能の発揮

■ 総合的な技術力を発揮し、継続的な蓄積を活かした調査研究

高度化・複雑化する国土交通行政の様々な課題に対して、河川、道路、都市・住宅、建設技術の各分野で高度な技術力を持つ JICE の技術者が連携して調査研究を行うほか、民・産・学・官にわたる豊富な人材ネットワークを活かして委員会等を適宜設置するなどし、高品質な成果を提供しています。

また、施策の立案や計画策定に関する調査研究から、施策の実施を支援するツールの提供、政策評価とそれを踏まえた改善策に関する調査研究に至るまで、継続的に調査研究を実施することで、過去のデータ蓄積や知見を基盤として技術力を発揮し、国土交通行政の質的向上に寄与しています。



■ 公正・中立な立場からの意見集約

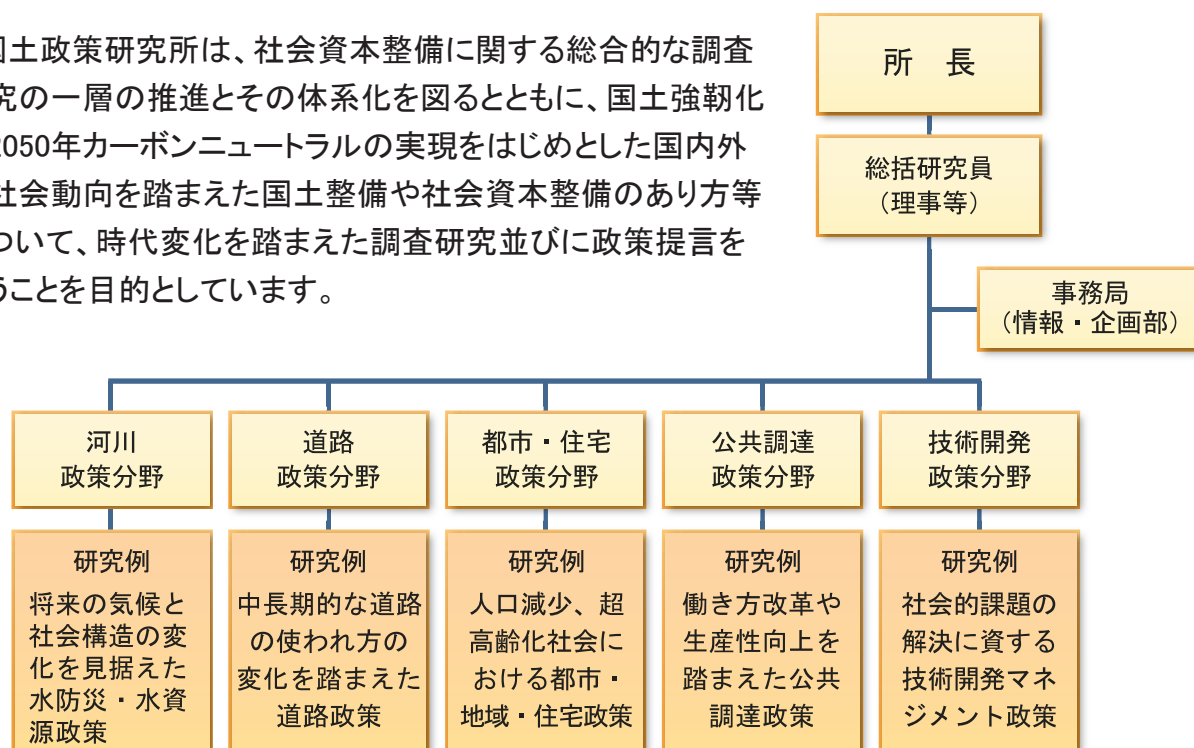
高度化・複雑化する国土交通行政の課題や多岐の政策分野にわたる課題については、全体を俯瞰（ふかん）するとともに長期的な視点に基づく公正・中立な立場からの検討が必要です。多様な関係者の問題意識や利害等がある場合に、JICE が意見調整や知見の集約等を行っています。

■ 施策立案や法令・技術基準等に直結する調査研究

過去のデータ蓄積や技術力、知見を基盤として、国土交通行政の重要な技術的事項に関する調査研究を継続的に行い、成果を取りまとめています。こうした JICE の調査研究成果は、施策立案の基礎資料となり、行政等において法令や技術基準等に反映されています。

国土政策研究所

国土政策研究所は、社会資本整備に関する総合的な調査研究の一層の推進とその体系化を図るとともに、国土強靱化や2050年カーボンニュートラルの実現をはじめとした国内外の社会動向を踏まえた国土整備や社会資本整備のあり方等について、時代変化を踏まえた調査研究並びに政策提言を行うことを目的としています。



■ 近年の主な研究所活動

1. 自主研究

防災・減災を中心とする国土強靱化の取り組み、社会資本整備の戦略的な推進による豊かで暮らしやすい地域社会の実現、公共工事の効率的・円滑な実施などの先駆的、根幹的な課題について、研究活動を実施しています。例えば、流域治水の新たな展開に関する研究、日本の未来(道路分野)に関する研究、DXによる建設業の新たな領域に関する研究、環境等の視点を踏まえた都市・地域形成に関する技術政策に関する研究などJICE発意による先導的な自主研究を行っています。

2. 学識者との連携、常設委員会

技術情報の蓄積と学識者等との人的ネットワークを強固にし、JICEの次なる業務展開をリードすることなどを目的に、JICE独自の常設委員会を設置しています。現在、「最近の交通問題と道路サービスに関する意見交換会(新道路研究会)」、「堤防委員会」、「道路舗装に関する懇談会」を展開しています。

3. 国土政策研究所講演会

学識者、各界有識者より研究テーマの方向性について示唆を頂くため、国土政策研究所主催の講演会等を企画・実施しています。

令和4年度は下記の講演を開催し、②の講演会の映像はJICEのYouTubeチャンネルにて公開しています。(下のQRコードから視聴できます)

- ① 社会実態を踏まえた新たな視点での防災体制づくり
危機管理教育研究所 代表 国崎 信江 氏
- ② 2050年カーボンニュートラルに向けたコンクリートの挑戦
東京大学大学院工学系研究科 教授 野口 貴文 氏





川と地域

安全で安心して暮らせる社会を目指して

● 河川政策グループ

気候変動に伴う水災害の頻発化・激甚化に対応するため、あらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の取り組みが現場レベルで本格的に実践されようとしています。

河川政策グループでは、河川・海岸分野における治水、利水や防災に関わる技術分野の調査研究に取り組み、気候変動・地球温暖化適応策の推進に向け、河川政策の立案・展開を支援していきます。特に、流域全体で対策を進めるに、水害を知り自分事化する仕組みについて検討を進めます。

● 近年の主な調査研究

1. 流域治水の実践に関する調査研究
2. 平時のリスクコミュニケーションに関する調査研究
3. 河川構造物の堅牢性の確保に関する調査研究



JICE JICEが関わっている施策

JICEがこれまで関わってきた流域治水に関するガイドライン等

- ① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らす**
- ・ 雨水貯留に関するガイドライン
 - ・ 気候変動・CNを背景としたダム運用
 - ・ 新たな河道設計技術の確立

- ② 被害対象を減少させる**
- ・ 住民・企業の平時の行動変容を促すリスクコミュニケーション
 - ・ 水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン

- ③ 被害の軽減、早期復旧・復興**
- ・ 要配慮者利用施設避難確保計画の手引き
 - ・ 水害BCP策定の手引き
 - ・ 企業における水害リスク評価の手引き

JICEが関わっている流域治水施策

道と暮らし

社会の変化を見据えこれからの新しい時代に対応する道路の再構築

● 道路政策グループ

道路分野では、特定箇所や特定時間に集中する交通渋滞に的確に対処することや宅配貨物数の増加による物流需要への対応、災害脆弱性とインフラ老朽化の克服、2050年カーボンニュートラルに向けた道路インフラのGX化など多くの課題への対応が必要です。

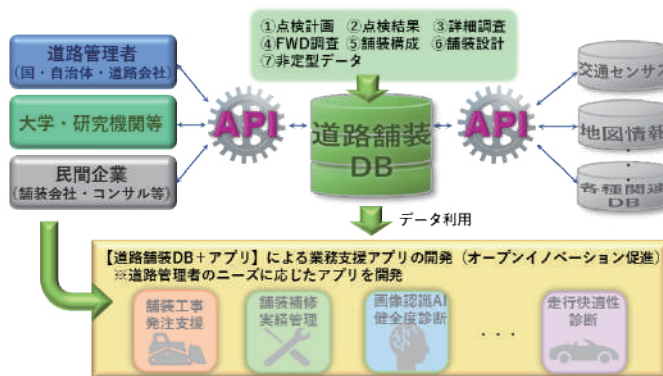
道路政策グループでは、道路分野の現状の課題及びこれから顕在化する課題を的確に捉えた調査研究に取り組み、道路政策の立案・展開を支援していきます。

● 近年の主な調査研究

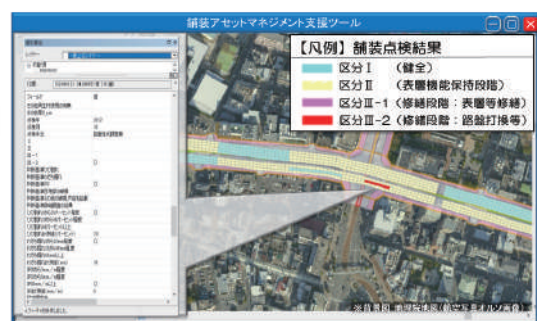
1. 道路ネットワーク整備・管理・活用のあり方に関する調査研究
2. 地域活性化に資する道路空間のあり方に関する調査研究
3. 道路の戦略的な長寿命化に関する調査研究
4. 道路に関する新技術の活用・展開に関する調査研究
5. 道路管理のDX化と社会実装に関する調査研究

【道路のDX（デジタル・トランスフォーメーション）による舗装の「見える化」】

舗装DBを活用して舗装の状態を「見える化」し、計画的な補修・補強により予防保全型の舗装管理を実現



道路舗装DBの利活用イメージ



舗装点検結果の「見える化」で効率的な補修・補強を支援

道路舗装DBを利用することで道路管理のアプリケーションに活用するほか
データを民間開放することでオープンイノベーションを促進

住まいと暮らし・まちづくり

活力ある都市・地域づくりと生活の質の向上

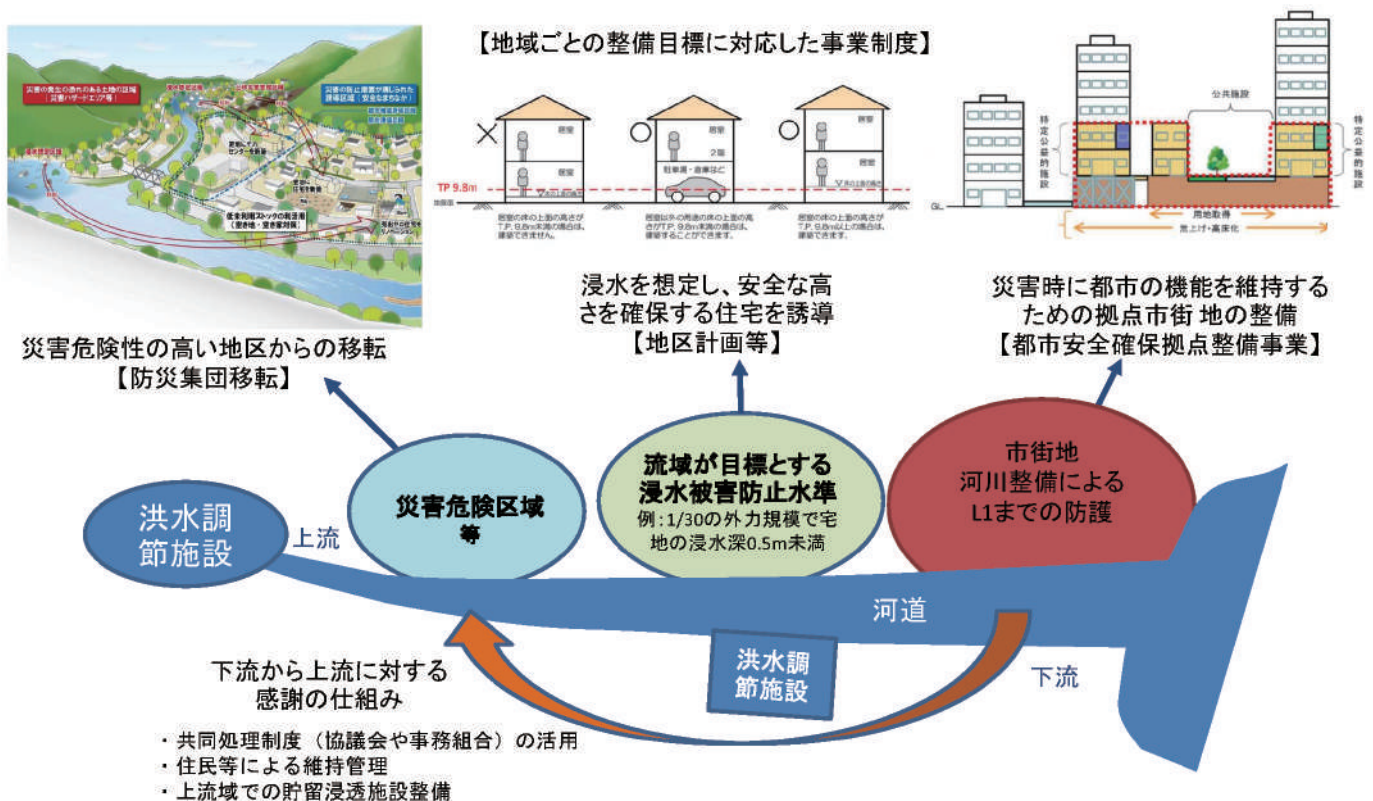
● 都市・住宅・地域政策グループ

少子高齢・人口減少社会、自然災害の頻発・激甚化、地球温暖化対策、コロナとの共存、デジタル技術の活用など、都市や住宅、地域を取り巻く情勢は大きく変化しています。また、地方と都市の連携、生活拠点の形成など持続可能な環境・社会・経済を実現する取組が進められています。

都市・住宅・地域政策グループは、官民の知恵やノウハウを結集し、誰もが安全で安心して生活できる人中心の社会の実現、活力ある地域づくりや都市の再生、バリアフリー化の推進に向けた調査研究を実施していきます。

● 近年の主な調査研究

1. 都市のコンパクト化と連携し、流域治水をまちづくりから支援する事前防災に関する調査研究
2. インフラ空間を利活用し、多様なライフスタイルを支える都市・地域づくりに関する調査研究
3. ユニバーサル社会構築に向けたバリアフリー化に関する調査研究



＜上下流の役割分担による流域全体の安全確保を目指した防災まちづくりの検討＞



建設技術・公共調達

良質な社会資本の確保と カーボンニュートラル社会の実現

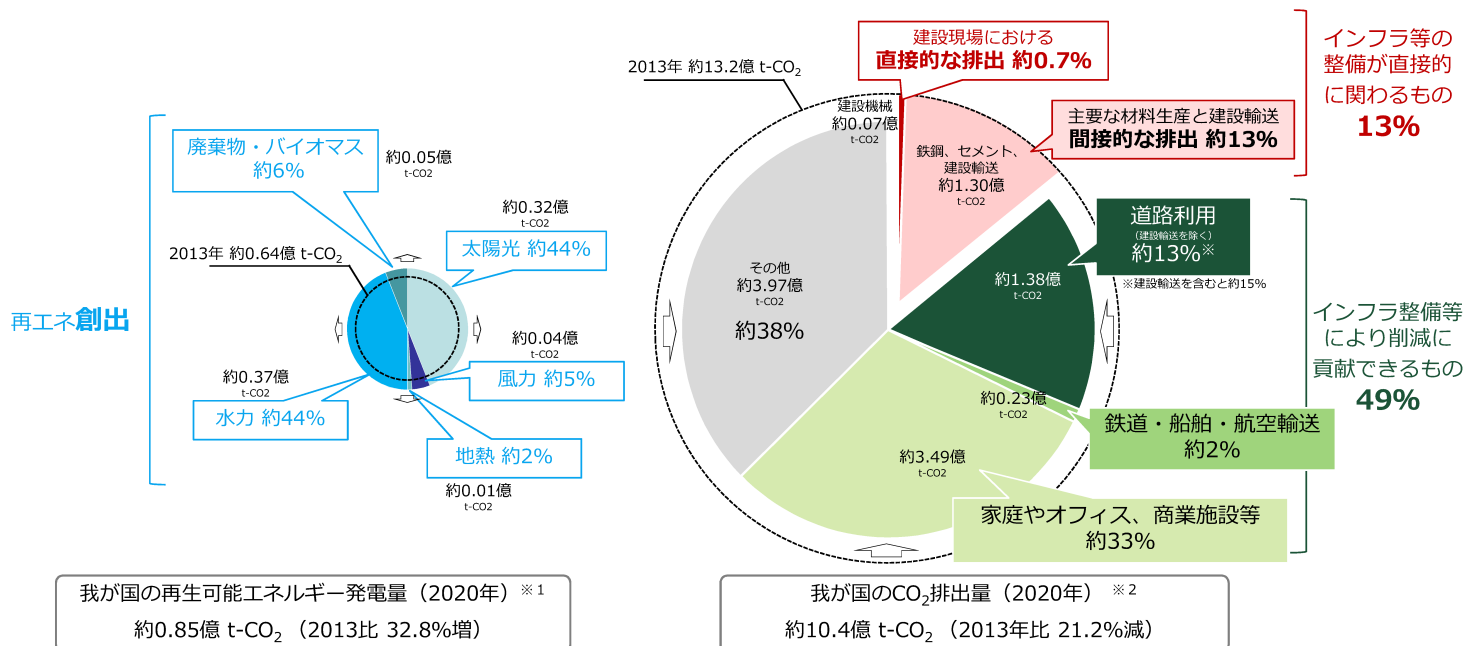
● 技術・調達政策グループ

国土強靱化をはじめ、社会資本に対する要求が高度化する一方、建設就業者の高齢化は著しく進行し、建設現場の生産性向上や担い手の確保などが大きな課題となっています。

技術・調達政策グループでは、良質な社会資本の確保、カーボンニュートラルの実現に向け、昨今の働き方改革等を踏まえ、建設技術や公共調達に関する施策の推進に向けた調査研究に取り組み、総合的な技術力を生かした政策立案を支援しています。

● 近年の主な調査研究

1. カーボンニュートラルに資する土木・建築分野ソリューションに関する調査研究
2. 建設現場の生産性向上に関する調査研究
3. データ活用による施工の労働生産性の向上及び品質管理の高度化等に関する調査研究



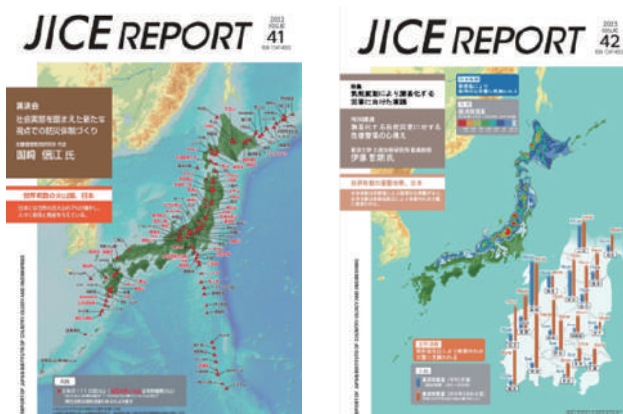
<我が国のインフラ分野に関するCO2排出の状況>

情報発信

■ 研究報「JICE REPORT」、ホームページ

国土交通行政の今日的な課題や技術的な課題に関する JICE の研究報告や事業報告等を掲載した研究報「JICE REPORT」を年 2 回発行しています。その内容は JICE ホームページでも見ることができます。

また、JICE の主な調査研究成果等の各種情報や「国土技術開発賞」、「研究開発助成」等の成果は、JICE のホームページに掲載するほか、書籍等を刊行し、広く社会に情報発信しています。



■ 講習会等の開催

JICE の先進的で幅の広い調査研究成果の紹介等を目的として、毎年 1 回「技術研究発表会」を開催しています。また、自主研究や受託調査研究で得た成果のうち、広く世間に普及・啓発する価値のあるものについては、講習会の開催等を行っています。

■ 海外調査・国際協力の推進

海外の建設事業及び建設技術に係る法制度、事業実施の仕組み、先端技術の動向等を把握し、調査研究に反映させるために海外調査を実施しています。

国際協力・国際交流として、韓国建設技術研究院 (KICT) との間で建設技術セミナーを毎年 1 回開催しています。また、OECD リスクフォーラムや世界大ダム会議ワーキンググループに参加しています。

■ JICE が保有する特許権・実用新案権

件 名	出願の種類	出願年月日	登録年月日 登録番号
打ち込み式水位観測装置	特許権	H20. 3. 24 特願 2008-75540	H24. 7. 27 第 5044852 号

■ 技術資料（出版物・貸出図書）

JICEホームページにおいて、JICEで刊行している技術資料（出版物・貸出図書）の一覧があります。PDFファイルをダウンロードすることにより入手できるもの（無料）、出版社より購入していただくもの、貸し出しを行っているものがあります。



JICE 国土技術研究センター Japan Institute of Country-city and Engineering			
JICEについて 研究成果・調査報告 公益事業・その他 技術資料・ソフトウェア 国土を知る			
一般財団法人国土技術研究センター > 技術資料・ソフトウェア > 技術資料			
技術資料・ソフトウェア			
技術資料			
ソフトウェア			
分野から探す			
河川分野			
道路分野			
都市分野			
技術関連分野			
技術資料一覧			
河川計画			
図書名	発行年	種別	入手先
河道計画検討の手引き	2002/2	配布	ダウンロード (24MB)
中小河川計画の手引き (案)	1999/9	配布	ダウンロード (20.1MB)
都市河川計画の手引き～洪水防衛計画編～	1993/6	配布	ダウンロード (15.2MB)
都市河川計画の手引き～立休河川施設計画編～	1995/4	配布	ダウンロード (10.5MB)
解説・特定都市河川浸水被害対策法施行に関するガイドライン	2005/2	販売	ニッセイエプロ株式会社 定価：¥3,345 詳細ページへ
宅地開発等に伴う雨水貯留施設技術指針 (案)	1978/10	配布	ダウンロード (1.2MB)
内水処理計画策定の手引き	1995/2	配布	ダウンロード (8.6MB)

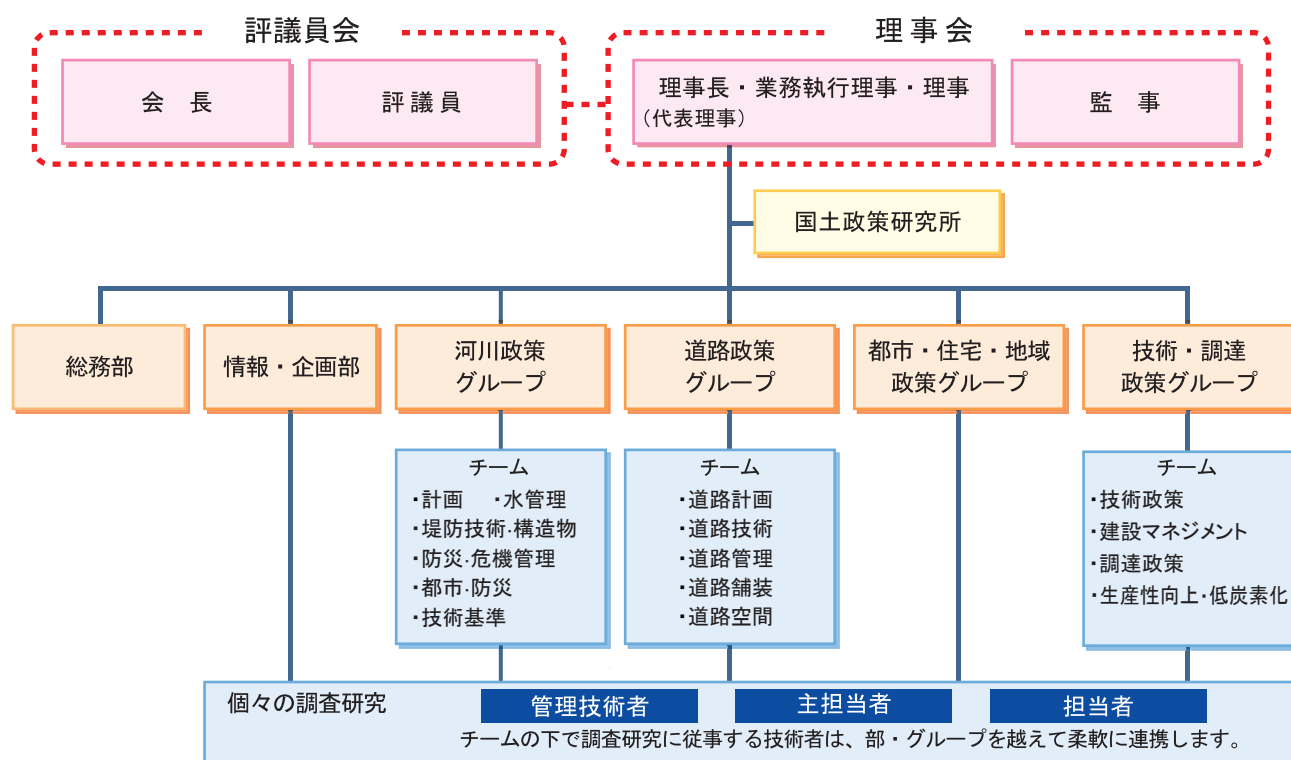
JICE HP 技術資料の一覧
〔URL〕 <http://www.jice.or.jp/tech/material>

■ JICEが公開するシミュレーション

以下のシミュレーション(ソフトウェア)は、JICE ホームページよりダウンロードすることができます。

- ・流動性制約に伴う復旧遅延被害額の算出プログラムの更新
- ・地震時の堤防変形予測プログラム
- ・流動性制約に伴う復旧遅延被害額の算出プログラム
- ・鋼製起伏堰（ゴム袋体支持式）断面二次元設計プログラム
- ・河道計画シミュレータ Ver3.2
- ・流出解析システム
- ・雨量強度式算出マクロ Ver1.3a
- ・河床変動計算システム
- ・水文統計ユーティリティ ver1.5
- ・IGIMS（統合地質情報管理システム）

組織図



人員構成

役職員の構成は、役員12名、職員101名となっています。

職員の内訳は、技術系職員90名、事務系職員11名です。

役職名		人 員	所 属		人 員
役 員	理事長(代表理事)	1	職 員	国土政策研究所	—
	業務執行理事	2		総務部	11
	理事	7		情報・企画部	8(4)
	監事	2		河川政策グループ	27(2)
評議員		10		道路政策グループ	32(1)
				都市・住宅・地域政策グループ	(6)
				技術・調達政策グループ	23(2)

※1 国土政策研究所については、部員・グループ員等により構成 ※2()は外数で併任者数

● 有資格者

博士(Ph.D含む) 7名

一級建築士 3名

技術士 34名

土木学会上級技術者 2名

国土政策研究所長

石田 東生 筑波大学 名誉教授

役員名簿

理 事 長	徳山 日出男	(元国土交通省事務次官)
業務執行理事	川崎 茂信	(元国土交通省国土地理院長)
業務執行理事	佐藤 克英	(元国土交通省東北地方整備局長)
理 事	石田 東生	筑波大学 名誉教授
理 事	岡田 恒男	東京大学 名誉教授
理 事	小林 潔司	京都大学経営管理大学院 特任教授
理 事	坂上 桂子	早稲田大学文学学術院 教授
理 事	進士 五十八	公立大学法人福井県立大学 元学長
理 事	藤野 陽三	城西大学 学長
理 事	森地 茂	政策研究大学院大学 名誉教授
監 事	北内 正彦	一般社団法人日本建設業連合会 常務執行役
監 事	野平 明伸	株式会社大林組 取締役代表取締役副社長執行役員

評議員名簿

評議員会長	中村 英夫	東京都市大学 名誉総長
評議員	池淵 周一	京都大学 名誉教授
評議員	市原 弘朗	株式会社みずほ銀行 新橋法人第二部 前公務担当部長
評議員	奥野 晴彦	一般社団法人関東地域づくり協会 理事長
評議員	小野 邦久	東日本建設業保証株式会社 顧問
評議員	金尾 健司	独立行政法人水資源機構 理事長
評議員	藤川 寛之	公益社団法人日本道路協会 元名誉会長
評議員	松田 芳夫	公益社団法人日本河川協会 元会長
評議員	森下 伸昭	会計検査院 元院長
評議員	山本 徳治	一般社団法人日本建設業連合会 事務総長

2023年4月1日現在



地下鉄

交通のご案内

日比谷線神谷町駅下車 ③番出口より徒歩2分 [桜田通りを虎ノ門方面に1つめの信号脇]
 日比谷線虎ノ門ヒルズ駅下車 A②番出口より徒歩5分
 都営三田線御成門駅下車 A⑤番出口より徒歩8分
 銀座線虎ノ門駅下車 ④番出口より徒歩9分 [桜田通りを神谷町方面に4つめの信号を渡ってすぐ]

車

桜田通り（国道1号）を虎ノ門交差点より神谷町方面に4つめの信号を渡ってすぐ

一般財団法人 国土技術研究センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-12-1 ニッセイ虎ノ門ビル

ホームページ <http://www.jice.or.jp>



総務部、役員室
 国土政策研究所
 情報・企画部
 河川政策グループ
 道路政策グループ
 都市・住宅・地域政策グループ
 技術・調達政策グループ

TEL

03-4519-5000

FAX

03-4519-5010

03-4519-5006

03-4519-5016

03-4519-5006

03-4519-5016

03-4519-5001

03-4519-5011

03-4519-5002

03-4519-5012

03-4519-5003

03-4519-5013

03-4519-5005

03-4519-5015



MSA-QS-66



MS CM024

JIS Q 9001:2015 (ISO9001:2015)

認証取得 1998/6/17 更新 2022/5/26